

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	80	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	人権問題啓発活動事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P148 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづくりの推進	2 人権・男女共同参画	(1) 人権意識の啓発	① 啓発活動の推進
関連する個別計画					
目 的	人権について考える講演会の開催や、人権週間(毎年12月4日～10日)中に街頭啓発活動を行い、住民の人権意識の高揚を図る。 また、職員が同和・人権団体主催の研修会に参加し、同和問題を始めとするあらゆる差別に対しての人権感覚を磨き、住民啓発の知識を養う。				
対 象	「人権講演会及び街頭啓発活動」は住民及び在勤者 「同和・人権団体主催の研修会」は人権担当職員				
内 容	本年度は教育委員会が開催する家庭教育学級において、人権教育をテーマとした講座を合同で開催する。また、12月の人権週間に湯河原駅他において街頭啓発活動を実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)			
	事業費		556,364	556,464	571,000			
	人件費	常勤職員	805,000	761,900	749,400			
		非常勤職員等						
		人件費合計	805,000	761,900	749,400			
	総事業費		1,361,364	1,318,364	1,320,400			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		175,000	166,000	175,000			
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,186,364	1,152,364	1,145,400			
	財源合計		1,361,364	1,318,364	1,320,400			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
人権講演会			開催回数		回	1	1	1
街頭啓発活動			啓発用品配布		回	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
人権講演会の参加者			参加者数		人	82	60	100
街頭啓発活動			啓発用品配布数		個	2100	2100	2100

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	人権啓発活動は、自治体と人権擁護機関が協力し、積極的に取り組む必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	子どもから高齢者まで幅広い年齢層に対しての普及啓発効果が得られている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	小中学校の人権教室から一般向けの人権講演会や街頭啓発を行うことにより、幅広い啓発活動が行われているため、町民の人権や差別に対する意識の高揚が図れている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	幅広い年齢層へ啓発活動を行っており、事業目的における支援は均等に行われている。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	継続的に啓発活動の推進をしていくことで、住民の人権に対する意識の高揚を図る。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・小学生から高齢者まで、人権意識の高揚は重要であるため、継続して事業を実施する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	692		担当課等		社会福祉課					
事務事業名	外国籍町民等福祉給付金助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	平成 19 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実			
関連する個別計画					
目 的	外国籍の町民等で、国民年金法施行時(昭和36年4月1日)における国籍条項等により国民年金制度への加入が認められず、その後の年金法改正(昭和57年1月1日)により国籍条項が撤廃されても、公的年金を受給することが出来ない外国籍町民の高齢者・障がい者等に福祉的な給付を行う。				
対 象	外国籍の町民 1名				
内 容	対象者に月額2万円(年額24万円を上期及び下期の2回支給)の給付金を支給する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		240,000	240,000	240,000		
	人件費	常勤職員	164,975	156,770	92,526		
		非常勤職員等					
		人件費合計	164,975	156,770	92,526		
	総事業費		404,975	396,770	332,526		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		120,000	120,000	120,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		284,975	276,770	212,526		
	財源合計		404,975	396,770	332,526		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
対象者数			対象者への給付金支給	人	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業補助金交付要綱により行う事業であるため必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか		効率性を求める事業で無い。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	対象者の支援として、効果は得られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	事業目的における支援は均等に行われている。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	町の要綱に従い継続的に給付金の支給を行う。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・町の要綱による給付金助成事業であり、対象者が存在するため、継続して実施していく必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	1247	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	地域福祉計画策定事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	平成 28 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P65 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	① 地域福祉計画の策定の
関連する個別計画					
目 的	地域における福祉サービスの適切な利用促進、社会福祉を目的とする事業の健全な発達、地域福祉活動への住民参加の促進に関する事等について、地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める計画として策定する。				
対 象	町民、在勤の住民				
内 容	計画期間を5箇年(平成29年度～平成33年度)とした、第1期の湯河原町地域福祉計画を策定する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)	
	事業費				549,000	
	人件費	常勤職員			2,997,600	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	2,997,600	
	総事業費		0	0	3,546,600	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		0	0	3,546,600	
	財源合計		0	0	3,546,600	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
計画策定に要する日数		計画策定までに要する日数	日	—	—	100
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
地域福祉計画の公表		計画策定作業終了		—	—	—

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか		
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか		
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか		
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	地域福祉計画策定に基づき、福祉関係者が目的に則した適切な事業やサービスを受けているか把握し、次期計画に反映させる。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	296	担当課等	社会福祉課									
事務事業名	町営住宅維持修繕事業											
予算科目コード	会計	01	款	07	項	05	目	01	事業開始年度	昭和	30	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり親福祉	(1) 自立支援と最低生活保障	③ 町営住宅の整備検討
関連する個別計画					
目的	町営住宅の維持管理修繕				
対象	町営住宅入居者				
内容	町営住宅の維持管理修繕及び入居者退去に伴う改修を行う。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		573,370	326,168	600,000			
	人件費	常勤職員	1,610,000	1,523,800	1,498,800			
		非常勤職員等						
		人件費合計	1,610,000	1,523,800	1,498,800			
	総事業費		2,183,370	1,849,968	2,098,800			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		2,183,370	1,849,968	2,098,800			
	財源合計		2,183,370	1,849,968	2,098,800			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
修繕の対応			維持管理のための修繕対応		円	573,370	326,168	600,000
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	町営住宅として維持管理する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	老朽化や不具合に応じた修繕を行っている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	修繕により適切な維持管理が図れている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	町営住宅ごとに修繕は均等に行われている。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	日頃の維持管理修繕を行うとともに、今後策定予定の公共施設等総合管理計画に基づく整備を行い、適切な維持管理に努める。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・公共施設等総合管理計画の策定では、民間活用も視野に入れる必要がある。 ・公共施設等総合管理計画の基本は、時代にあった規模、つまり縮小を基本とするため、単に再整備するのではなく、適正規模により執行すること。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	策定予定の公共施設等総合管理計画に基づき整備を図っていくとともに、当該計画を踏まえた維持管理及び修繕を行っていく必要がある。
---------	---------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	106		担当課等		社会福祉課							
事務事業名	心身障がい児地域訓練会事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成	6	年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	② 在宅サービスの充実
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画				
目的	町内在住の生活の訓練等が必要な在宅心身障がい児とその保護者を対象とし、療育指導体制の充実を図ることを目的とする。				
対象	町内在住の障がい児等				
内容	障がい児に基本的な生活の訓練と指導を、保護者に対しては療育指導を定期的に行う。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		879,079	792,756	901,000		
	人件費	常勤職員	791,880	756,816	740,208		
		非常勤職員等					
		人件費合計	791,880	756,816	740,208		
	総事業費		1,670,959	1,549,572	1,641,208		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		691,680	192,000	380,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		979,279	1,357,572	1,261,208		
	財源合計		1,670,959	1,549,572	1,641,208		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
療養指導対象者数			療育指導	人	131	73	80
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	町民から身近な町が実施することで、訓練会を必要とする身体障がい児の参加が期待できる。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	近年は、ことばの遅れや自閉傾向の児童が多く、保育園との連携や健康診断による紹介により、就園前の幼児の参加もある。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	身体障がい児に必要な指導の充実が図れる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	維持継続(現状維持)

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・事業の必要性は理解できるが毎年度同じ内容を執行しているだけであり、内容の充実や推進を求める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	107	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	重度障がい者住宅設備改良費補助事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	② 在宅サービスの充実
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画				
目的	重度障がい者の障がいに適するように住宅の設備を改修することにより、日常生活の便宜を図り、障がい者福祉の増進に資する。				
対象	身体障害者手帳1・2級				
内容	浴室、トイレ、台所等の改造、段差解消、廊下等への手すり取り付け等の設備改修。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		966,925	227,824		900,000		
	人件費	常勤職員	164,975	156,770		154,210		
		非常勤職員等						
		人件費合計	164,975	156,770		154,210		
	総事業費		1,131,900	384,594		1,054,210		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		483,000	113,000		450,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		648,900	271,594		604,210		
	財源合計		1,131,900	384,594		1,054,210		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
補助件数			補助対象		件	1	2	3
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	障がい者の地域生活を支える上で、住居の段差解消などの整備は重要である。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	日常生活の便宜が図られた。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	安全で快適な日常生活が送れる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	維持継続(現状維持)

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	109		担当課等		社会福祉課					
事務事業名	障がい者福祉的就労協力事業所奨励事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P71 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	② 在宅サービスの充実
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画				
目 的	障がい者の職業能力に応じた就労の場の拡大を図るとともに、職場適用能力を向上させることにより、一般就労への可能性を高める。				
対 象	障がい者				
内 容	事業所の協力を得ながら、福祉的就労を促進することにより、障がい者の職業能力に応じた就労の場の拡大を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		360,000	360,000	360,000		
	人件費	常勤職員	164,975	156,770	154,210		
		非常勤職員等					
		人件費合計	164,975	156,770	154,210		
	総事業費		524,975	516,770	514,210		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		524,975	516,770	514,210		
	財源合計		524,975	516,770	514,210		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
支援件数			支援実績	人	1	1	1
事業所への補助件数			対象補助事業所	件	1	1	1
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	町内在住の一般就労することが困難な知的障がい者が対象のため必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	障がい者の一般就労の可能性を高めることができる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	障がい者の就労の場の拡大が図られ、職場適応能力を向上させる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を実施しており、受益の機会は均等である。
平成27年度までの改善点		特になし	

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	維持継続(現状維持)

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・本事業は、県補助事業としてスタートしたもので、県補助金のない現在では、廃止もしくは他事業への統合を検討するべき。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	559	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい者就業・生活支援センター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P71 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	(4) 各種サービスの円滑な提供
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画				
目 的	障がい者の就業・生活における自立支援を図る。				
対 象	障がい者				
内 容	障がい者の就業・生活における相談を継続的に受け、就労についてジョブコーチなどの支援を行う。 運営費は2市8町の人口比率による按分で負担している。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		338,711	336,790	335,000		
	人件費	常勤職員	164,975	156,770	154,210		
		非常勤職員等					
		人件費合計	164,975	156,770	154,210		
	総事業費		503,686	493,560	489,210		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		503,686	493,560	489,210		
	財源合計		503,686	493,560	489,210		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
相談件数			障がい者の就労に繋がる	件	240	282	300
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	湯河原町在住の障がい者の就業、生活における自立支援を行うため。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	2市8町の人口比率による按分で運営費を負担し共同運営することにより、効率的に運営されている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	障がい者の社会参加を促進し、就労意欲の形成が図れる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	継続(現状維持)

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・障がい者の、就業や生活の相談を受けることができるため、継続が必要。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	577		担当課等		社会福祉課					
事務事業名	障がい支援区分認定審査事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P71 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	(3) 在宅設備の改良
関連する個別計画	湯河原町障がい者福祉計画				
目的	障がい者が、介護給付費等の支給決定を受ける際に必要な障害支援区分の認定を行う。				
対象	障がい児者				
内容	障がい者が、介護給付費等の支給決定を受ける際に、市町村審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行う。(審査会は、1市3町での広域で運営されており、費用の削減が図られている。)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費		427,673	684,553		659,000		
	人件費	常勤職員	164,975	156,770		154,210		
		非常勤職員等						
		人件費合計	164,975	156,770		154,210		
	総事業費		592,648	841,323		813,210		
財源内訳	国庫支出金		140,000	126,000		126,000		
	県支出金		43,136	42,651		45,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		409,512	672,672		642,210		
	財源合計		592,648	841,323		813,210		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
支援件数			支援区分対象者		人	60	53	55
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	障がい者が、介護給付費等の支給決定を受ける際に障害支援区分の認定が必要。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	広域で運営することで、費用を削減し、公平なサービス利用を図れる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	適正な支援区分認定が行われる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を実施しており、受益の機会は均等である。
平成27年度までの改善点		特になし	

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	維持継続

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・効率性を図るため広域で実施することが望ましい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)
---------	----------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	973	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	障がい福祉サービス等地域拠点事業所配置事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P71 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	(4) 各種サービスの円滑な提供
関連する個別計画	湯河原町障がい者福祉計画				
目 的	重度心身障がい者等で医療的ケアが必要な方など、通常のサービス事業所では対応困難な在宅障がい者が、福祉サービスを利用できるよう受入態勢を確保する。				
対 象	重度心身障がい者				
内 容	通常のサービス事業所では対応困難な在宅障がい者が、365日福祉サービスが利用できるよう県と圏域市町で連携し、拠点の事業所を配置し受入体制を確保する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(見込)		
	事業費		623,311	583,199	553,000		
	人件費	常勤職員	164,975	156,770	154,210		
		非常勤職員等					
		人件費合計	164,975	156,770	154,210		
	総事業費		788,286	739,969	707,210		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		788,286	739,969	707,210		
	財源合計		788,286	739,969	707,210		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
対象者数			対象者	人	3	3	3
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	サービス事業所では対応困難な重度在宅障がい者を、自宅で家族が一年中介護するのは困難なため。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	2市7町で実施しているため、経費の節減が図られる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	対象者が、サービス事業所から適した福祉サービスを受けている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	障害者手帳取得時に、窓口で事業の周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成27年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	維持継続(現状維持)

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・効率性を図るため広域で実施することが望ましい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	
---------	----------	--

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	1030	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	手話奉仕員等養成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細 施 策
P71 ゆがわら2011プラン 後 期 基 本 計 画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	(4) 各種サービスの円滑な提供
関連する個別計画	湯河原町障がい福祉計画				
目 的	行事等の現場へ派遣することができる手話通訳者を養成するため、手話奉仕員養成講座を開催する。 (平成27年度入門課程、平成28年度基礎課程を実施)				
対 象	湯河原町・真鶴町・熱海市在住・在勤の18歳以上で、入門課程、基礎課程それぞれ8割以上の出席ができる方				
内 容	手話通訳者を養成する。 手話奉仕員養成講座を手話サークル”心”に委託。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)		
	事業費			245,000		250,000		
	人件費	常勤職員		627,080		740,208		
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	627,080		740,208		
	総事業費		0	872,080		990,208		
財源内訳	国庫支出金			122,000		125,000		
	県支出金			61,000		62,000		
	地方債							
	その他特定財源			22,568		22,000		
	一般財源		0	666,512		781,208		
	財源合計		0	872,080		990,208		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値
受講者数			手話通訳者の養成		人	—	29	23
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	年間行事等への、手話通訳者の派遣回数が増えている。また、意志疎通支援事業に繋がる。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	手話サークル”心”に委託をすることにより、育成講座修了後の活動に繋がる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	手話通訳者の養成に繋げられる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	広報等により事業周知を実施しており、受益の機会には均等である。
平成27年度までの改善点		特になし	

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	事業終了

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	平成28年度で完了
---------	----	-----------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・何年か実施したもので必要性は理解できる。養成と同時に、災害時等を想定した奉仕員等の活動計画など推進すべきである。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	平成27・28年度の2か年事業
---------	----	-----------------

平成28年度事務事業評価シート

平成28年6月24日作成

事業番号	1246	担当課等	社会福祉課							
事務事業名	生活のしづらさなどに関する調査事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 23 年度

1 事業概要(平成28年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 後期基本計画					
関連する個別計画					
目的	障がい児者等の福祉サービスの推進に資する基礎資料を得るため、生活のしづらさなどに関する調査を実施する。				
対象	国勢調査の調査区のうち、厚生労働省が選定する1調査区。				
内容	国(厚生労働省)の事業。5年に1回実施(今回は平成28年12月1日を基準に実施)。				

2 実施結果

(単位 円)

区 分		平成26年度(決算)	平成27年度(決算)		平成28年度(見込)	
コスト	事業費	0	0	64,000		
	人件費	常勤職員			92,526	
		非常勤職員等				
		人件費合計	0	0	92,526	
	総事業費	0	0	156,526		
財源内訳	国庫支出金			64,000		
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	92,526		
	財源合計	0	0	156,526		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成26年度	平成27年度	目標値

3 平成27年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	B	国の事業
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	
平成27年度までの改善点	特になし		

4 見直し及び改善

平成28年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成29年度以降の方向性	国の方針に従い実施する。

5 一次評価(平成29年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	5年に1回実施する事業で、平成28年度で完了。
---------	----	-------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	5年毎のため、次回は平成33年度に実施予定。
---------	----	------------------------